

平成23年度
南島原市 財務4表
(総務省方式改訂モデル)

南島原市総務部財政課

目 次

I	公会計制度の概要	1 ~ 2
1	概要	
2	目的	
3	財務書類4表の関係について	
II	南島原市の財務4表（普通会計）	3 ~ 12
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成23年度貸借対照表の概要	
4	平成23年度行政コスト計算書の概要	
5	平成23年度純資産変動計算書の概要	
6	平成23年度資金収支計算書の概要	
III	南島原市全体の財務4表（全会計）	13 ~ 14
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成23年度貸借対照表（市全体）の概要	
4	平成23年度行政コスト計算書（市全体）の概要	
5	平成23年度純資産変動計算書（市全体）の概要	
6	平成23年度資金収支計算書（市全体）の概要	
IV	南島原市の連結財務4表	14 ~ 15
1	総括	
2	作成の基本的前提	
3	平成23年度連結貸借対照表の概要	
4	平成23年度連結行政コスト計算書の概要	
5	平成23年度連結純資産変動計算書の概要	
6	平成23年度連結資金収支計算書の概要	
	南島原市財務4表（普通会計）	16 ~ 22
	南島原市全会計の財務4表	23 ~ 26
	南島原市の連結財務4表	27 ~ 30

I 公会計制度の概要

1. 概要

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、普通会計の決算状況から特別会計、一部事務組合等を含めた財政健全化判断となる財政4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の作成公表が義務付けられました。それに加えて、公会計制度の見直しが進められています。

国においても、平成19年10月に総務省より「公会計の整備推進について」の通知がなされ、財務書類の作成モデルである「基準モデル」と「総務省改訂モデル」が示され、財務書類の作成が要請されました。

これを受けて、南島原市においても、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表することにしました。

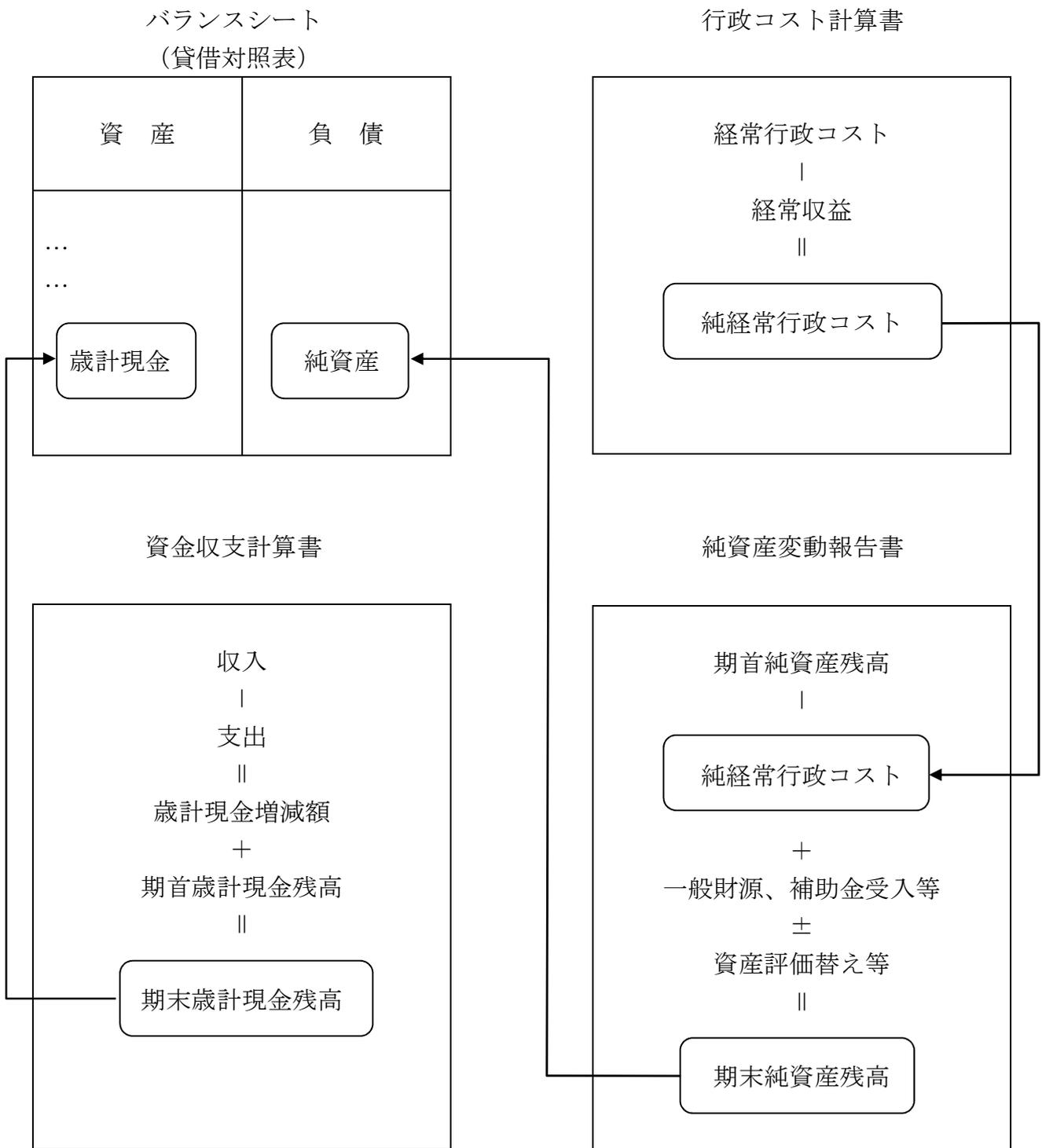
2. 目的

これまでの決算書や「地方財政状況調査（決算統計）」では、現金主義による「単式簿記」でしたが、発生主義による「複式簿記」の考え方を導入した財務書類の作成し、市民の皆さんに財政状況を分かりやすくするとともに、財務書類の分析・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を推進するものです。

3. 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動報告書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図1)



Ⅱ 南島原市の財務４表（普通会計）

1. 総括

南島原市の財務４表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、財務４表を作成しました。

2. 作成の基本的前提

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）を対象

② 作成基準日

平成２４年３月３１日現在（出納整理期間における収支は基準日までに終了したものとして処理する）

③ 基礎数値

昭和４４年度から平成２３年度までの決算統計データ

④ 固定性配列法

地方公共団体のバランスシート（貸借対照表）の大部分が固定資産で占められているため、固定資産、固定負債を表示し、続けて流動資産、流動負債を表示する方法

⑤ 退職手当引当金

年度末に職員全員が退職したと想定した場合の要支給総額

⑥ 有形固定資産の評価方法

取得原価（昭和４４年度以降の決算統計における普通建設事業費）

⑦ 減価償却の方法

国が示した行政目的別の耐用年数表（表１）に基づいて、定額法による減価償却を行います。ただし、土地は除きます。

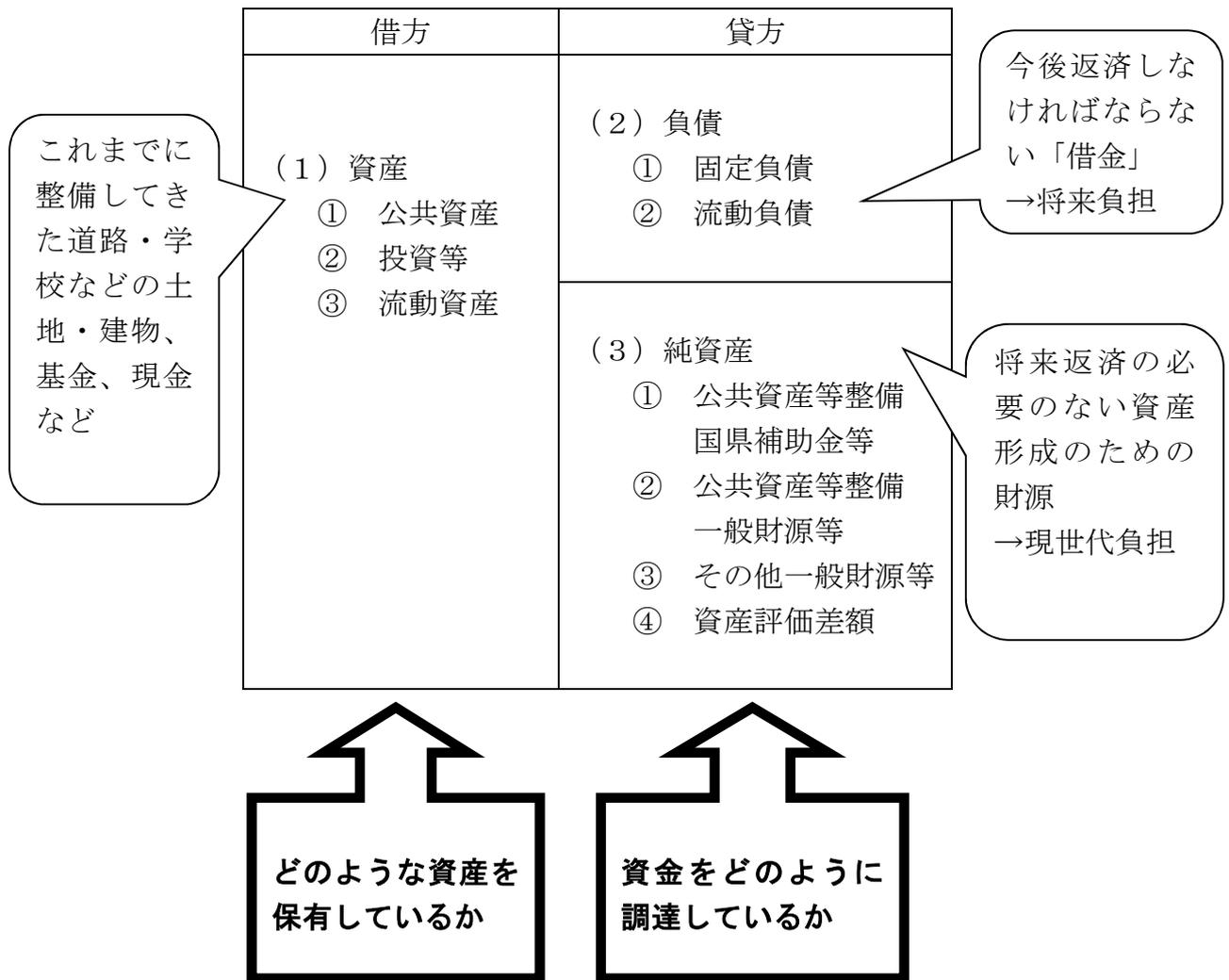
⑧ バランスシート（貸借対照表）の構成・見方

バランスシート（貸借対照表）の見方は（図２）のようになります。

(表1)
耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		① 街路	48
(1) 造林	25	② 都市下水路	20
(2) 林道	48	③ 区画整理	40
(3) 治山	30	④ 公園	40
(4) 砂防	50	⑤ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

(図2)



3. 平成23年度貸借対照表の概要

(1) 総括

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック（残高）面から財政状況を表したものです。

平成23年度末の南島原市の資産合計は1,361億4,184万円となっています。このうち将来世代の負担となる負債合計は353億2,535万円、現役世代が負担した純資産合計は1,008億1,649万円となっています。

(2) 資産の部

① 公共資産

南島原市が保有する施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。総額は1,144億8,511万円となっており、資産総額の84.1%を占めています。

ア. 有形固定資産

道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。合計で1,142億90万円となっており、道路、住宅などの生活インフラ・国土保全が474億6,865万円で、資産総額の34.9%、学校、体育館などの教育が300億8,462万円で、資産総額の22.1%となっています。

イ. 売却可能資産

公用もしくは公共用に供されていない（一時的に賃貸している場合を含む）資産2億8,420万円を計上しています。

② 投資等

投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権及び回収不能見込額を計上しています。

ア. 投資及び出資金

公社、株式会社などへの投資及び出資金で、平成23年度は前年度と同額の3億2,729万円を計上しています。

イ. 貸付金

民間事業者等は無利子の貸付を行っている地域総合整備資金貸付金残高で、1億3,667万円を計上しています。

ウ. 基金等

合併振興基金などのその他特定目的基金で、平成23年度は65億9,356万円、土地開発基金等で合計78億3,032万円を計上しています。

エ. 長期延滞債権、回収不能見込額

長期延滞債権は市税や保育料などの収入未済額のうち、平成22年度以前の分、5億1,975万円を、回収不能見込額は不能欠損の実績等を勘案して2,284万円を計上しています。

③ 流動資産

財政調整基金、減債基金、歳計現金及び平成23年度分未収金の合計は、後年度の地方債の償還の財源とするため減債基金に28億4,649万円を積み立て、128億6,555万円を計上しています。

(3) 負債の部

① 固定負債

平成25年度以降に支払や返済が予定されている金額307億3,573万円を計上しています。

ア. 地方債

平成25年度以降に支払予定である地方債250億4,397万円を計上しています。

イ. 退職手当引当金

平成23年度末に全職員が退職したと想定した場合に、退職手当組合へ負担すべき金額56億9,176万円を計上しています。

② 流動負債

平成24年度に支払や返済が予定されている金額45億8,962万円を計上しています。

ア. 地方債

平成24年度に支払予定である地方債43億4,881万円を計上しています。

イ. 賞与引当金

平成24年6月に支払われる賞与のうち、平成23年度の負担相当額2億4,081万円を計上しています。

(4) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、国県からの補助金238億7,216万円を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、上記の国県からの補助金と建設地方債を除いた金額805億4,090万円を計上しています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から負債を差し引いた金額▲36億74万円を計上しています。これは、臨時財政対策債、災害復旧事業債などの負債はあるものの、それに対応する資産が不足していることによります。自治体では通常マイナスの計上と思われま

④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能額との差額や、資産の評価替えによって変動した額417万円を計上しています。

(5) 注記

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

国道・県道・港湾・漁港・ほ場整備などの県営事業負担金や合併浄化槽設置補助金などの合計で168億3,994万円を計上しています。

② 債務負担行為に関する情報

複数年にわたる工事・リース契約や利子補給等の平成24年度以降に負担すべき金額3億1,568万円を計上しています。

③ 地方債残高に対する交付税措置額

平成23年度末地方債残高293億9,278万円のうち、交付税措置額として220億1,811万円が見込まれます。

④ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額として427億2,146万円を計上しています。うち、293億9,278万円、68.8%が地方債残高です。地方債償還へ充当できる基金や歳入及び交付税措置見込額を合計し

た将来負担軽減資産470億8,887万円を控除した、実質的な負債金額は▲43億6,741万円になります。

4. 平成23年度行政コスト計算書の概要

(1) 総括

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の経常収益（業務収益）でどれだけ賄ったかを明らかにする財務書類です。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

平成23年度の純経常行政コストは224億2,697万円です。

(2) 「人にかかるコスト」

行政サービスの担い手である職員に要する経費で46億4,432万円を計上しています。

人件費は職員に対して支払われる経費などで41億913万円を計上しています。

退職手当引当金繰入金等は平成23年度に支払った退職手当組合負担金とバランスシートに計上した退職手当引当金の増減額を合計した金額で2億9,438万円を計上しています。

賞与引当金繰入額はバランスシートに計上した賞与引当金と同額となる2億4,081万円を計上しています。

(3) 「物にかかるコスト」

物品の購入経費や光熱水費などの物件費、維持補修費及び減価償却費で72億8,203万円を計上しています。

物件費は賃金、旅費、光熱水費、委託料などで27億1,939万円を計上しています。

維持補修費は学校、公園などの修繕料で6,322万円を計上しています。

減価償却費はバランスシート作成における有形固定資産の減価償却費で44億9,942万円を計上しています。

(4) 「移転支出的なコスト」

生活保護費や児童手当などの扶助費、各種団体への補助金等、特別会計への繰出金、県営事業負担金などで108億5,985万円を計上してい

ます。

社会保障給付は生活保護費、こども手当、障害者医療給付費、保育所措置費などで47億9,979万円を計上しています。

補助金等は一部事務組合負担金、各種団体への補助金などで24億3,785万円を計上しています。

他会計等への支出額は特別会計への繰出金などで29億4,861万円を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等は合併浄化槽設置補助金、県営事業負担金、ハウス外農業施設等整備補助金などで6億7,360万円を計上しています。

(5) 「その他のコスト」

上記に分類されないコストで4億7,565万円を計上しています。

支払利息は地方債の利子支払額及び一時借入金の利子支払額で4億5,580万円を計上しています。

回収不能見込計上額は下記の算式により1,925万円を計上しています。

平成23年度末回収不能見込額－平成22年度末回収不能見込額＋
平成23年度不納欠損額

(6) 「経常収益」

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄附金で8億3,489万円を計上しています。

5. 平成23年度純資産変動計算書の概要

(1) 総括

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(2) 純経常行政コスト

純経常行政コストは行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額224億2,697万円を「純経常行政コスト」の欄に計上しています。

(3) 一般財源

一般財源には地方税で36億2,125万円を、地方交付税で151億6,920万円を、その他行政コスト充当財源で11億32万円を計上しています。

その他行政コスト充当財源には地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全特別対策交付金、財産収入、繰入金、諸収入を計上しています。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となる項目は除いています)

(4) 補助金等受入

平成23年度の国庫支出金及び県支出金60億3,885万円のうち、南島原市で行う普通建設事業費の財源となった金額8億464万円を「公共資産等整備国庫補助金等」の欄に、残額の52億3,421万円を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な要因による変動額を計上しています。

不用物品の売却に伴い、公共資産除売却損益として295万円を計上しています。

(6) 科目振替

純資産の変動が上記(2)から(5)以外で生じる場合を項目ごとに計上しています。

「公共資産整備への財源投入」では地方税などの一般財源を活用して資産を増加する場合に振替分を計上しています。

同様に、「貸付金・出資金等への財源投入」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」、「減価償却による財源増」、「地方債償還等に伴う財源振替」についても財源の振替分を計上しています。

(7) 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部で計上したそれぞれの項目と一致します。

6. 平成23年度資金収支計算書の概要

(1) 総括

資金収支計算書は、行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

(2) 経常的収支の部

経常的収支の部には、経常的な行政活動に伴う、税金や使用料などの収入、人件費や社会保障給付などの支出、を項目ごとに計上しています。通常は収支が黒字となり、この黒字分を公共資産の整備等の財源にしています。

平成23年度は88億3,540万円の黒字で、公共資産整備及び投資等の収支赤字額95億7,282万円の一部を補っています。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体の公共資産整備費補助金、特別会計への建設事業費充当財源としての収支を計上しています。

平成23年度は15億2,544万円の赤字でした。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る収支、地方債元金償還額に係る収支などを計上しています。

平成23年度は、減債基金積立金が28億4,649万円など、基金積立額が29億3,466万円でしたので、80億4,738万円の赤字でした。

(5) 期末歳計現金残高

期首歳計現金残高13億6,999万円に平成23年度中の歳計現金増減を加味して、期末歳計現金残高は6億3,258万円となりました。

(6) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

地方債、基金を除いた収支のことで、赤字ならば将来負担が増え、黒字ならば将来負担は減ることを示しています。

平成23年度は43億3,529万円の黒字でした。

Ⅲ 南島原市全体の財務４表（全会計）

1. 総括

南島原市全体の財務４表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた、全会計を対象とした地方公共団体全体の財務４表を作成しました。

2. 作成の基本的前提

普通会計の財務４表と特別会計の財務４表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。普通会計と特別会計間の繰入金・繰出金や企業会計への出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった特別会計は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、宅地開発事業特別会計、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

3. 平成２３年度貸借対照表（全会計）の概要

南島原市全会計の公共資産は１，３７２億１，６２６万円、投資等は９３億１，０５５万円、流動資産は１４３億３，３２１万円で、資産合計では１，６０８億６，１２２万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は３９３億６，８８５万円、流動負債は５１億９，６２３万円で、負債合計では４４５億６，５０８万円となっています。

純資産合計は１，１６２億７，４８２万円となっています。

4. 平成２３年度行政コスト計算書（全会計）の概要

南島原市全会計の経常行政コストは３２８億８，１２０万円で、社会保障給付が１０６億６，９９７万円、３２．５％の割合になっています。

経常収益６５億６，８０２万円を除いた、純経常行政コストは２６３億１，３１７万円となっています。

5. 平成２３年度純資産変動計算書（全会計）の概要

南島原市全会計のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の１年間の変動を計上しています。

6. 平成23年度資金収支計算書（全会計）の概要

南島原市全会計の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各会計間の出し入れである繰入金及び繰出金は相殺を行っています。

IV 南島原市の連結財務4表

1. 総括

南島原市の連結財務4表については、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた地方公共団体全会計の財務4表に、外郭団体である一部事務組合5団体、第3セクター3団体の財務数値を加算して、作成しました。

2. 作成の基本的前提

地方公共団体の財務4表と外郭団体の財務4表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。一部事務組合への負担金や第3セクターへの出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった外郭団体は次のとおりです。

一部事務組合 6団体

長崎縣市町村総合事務組合、島原地域広域市町村圏組合、県央県南広域環境組合、雲仙・南島原保健組合、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県病院企業団

第3セクター 3団体

(株)原城振興公社、(財)加津佐町海洋センター公社、
(財)西有家町学校給食公社

なお、(株)みずなし本陣ふかえは、出資割合が50%以下（4.1%）のため連結対象から除外しています。

3. 平成23年度連結貸借対照表の概要

南島原市の連結における公共資産は1,395億2,966万円で、投資等は107億968万円で、流動資産は152億7,510万円などで、資産合計は1,655億1,943万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は411億7,576万円で、流動負債は54億6,352万円で、負債合計は466億3,929万円となっています。

純資産合計は1,188億8,015万円となっています。

4. 平成23年度連結行政コスト計算書の概要

南島原市の連結における経常行政コストは456億3,174万円で、社会保障給付が245億4,960万円、53.8%の割合になっています。

経常収益100億4,280万円を除いた、純経常行政コストは355億8,894万円となっています。

5. 平成23年度連結純資産変動計算書の概要

南島原市全体のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

6. 平成23年度連結資金収支計算書の概要

南島原市全体の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各団体間の出し入れである負担金等は相殺を行っています。

貸借対照表（南島原市普通会計）
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	25,043,971
①生活インフラ・国土保全	47,468,654	(2) 長期未払金	
②教育	30,084,621	①物件の購入等	0
③福祉	1,548,831	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,240,903	③その他	0
⑤産業振興	22,591,687	長期未払金計	0
⑥消防	1,618,413	(3) 退職手当引当金	5,691,755
⑦総務	4,647,793	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	114,200,902	固定負債合計	30,735,726
(2) 売却可能資産	284,203		
公共資産合計	114,485,105		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,348,812
①投資及び出資金	327,289	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	327,289	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	136,668	(5) 賞与引当金	240,810
(3) 基金等		流動負債合計	4,589,622
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,593,561	負債合計	35,325,348
③土地開発基金	582,771		
④その他定額運用基金	653,990	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	23,872,157
基金等計	7,830,322	2 公共資産等整備一般財源等	80,540,899
(4) 長期延滞債権	519,748	3 その他一般財源等	▲ 3,600,735
(5) 回収不能見込額	▲ 22,836	4 資産評価差額	4,172
投資等合計	8,791,191	純資産合計	100,816,493
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	136,141,841
①財政調整基金	4,368,619		
②減価基金	7,749,947		
③歳計現金	632,575		
現金預金計	12,751,141		
(2) 未収金			
①地方税	103,670		
②その他	16,606		
③回収不能見込額	▲ 5,872		
未収金計	114,404		
流動資産合計	12,865,545		
資産合計	136,141,841		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,803,766 千円
②教育	537,170 千円
③福祉	390,775 千円
④環境衛生	1,193,203 千円
⑤産業振興	10,612,192 千円
⑥消防	11,199 千円
⑦総務	291,636 千円
計	16,839,941 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,186,447 千円
②地方債	1,906,115 千円
③一般財源等	8,747,379 千円
計	16,839,941 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	269,792 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	45,883 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,018,110千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,721,466 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,392,783 千円	29,392,783 千円	
債務負担行為支出予定額	1,040 千円	0 千円	1,040 千円
公営事業地方債負担見込額	6,653,976 千円		6,653,976 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	981,912 千円		981,912 千円
退職手当負担見込額	5,691,755 千円	5,691,755 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	47,088,874 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,727,020 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	547,015 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,814,839 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	▲ 4,367,408 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,603,138千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は87,441,068千円です。

行政コスト計算書 (南島原市普通会計)

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

構成比率調整

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,109,127	17.8%	210,916	642,483	558,789	527,011	376,011	26,936	1,522,910	244,071			0
(2) 退職手当引当金繰入等	294,387	1.3%	18,721	39,959	55,779	47,813	36,734	0	92,043	3,338			0
(3) 賞与引当金繰入額	240,810	1.0%	17,477	31,786	42,424	37,051	29,310	0	71,091	11,671			0
小計	4,644,324	20.1%	247,114	714,228	656,992	611,875	442,055	26,936	1,686,044	259,080			0
(1) 物件費	2,719,388	11.7%	88,253	930,876	206,741	571,613	208,877	66,354	633,553	13,121			0
(2) 維持補修費	63,217	0.3%	21,706	14,695	3,802	10,459	9,260	626	2,669	0			
(3) 減価償却費	4,499,425	19.3%	1,524,629	849,860	125,096	494,239	1,230,064	107,115	168,422				
小計	7,282,030	31.3%	1,634,588	1,795,431	335,639	1,076,311	1,448,201	174,095	804,644	13,121			0
(1) 社会保険給付	4,799,789	20.6%		30,839	4,768,867	83							
(2) 補助金等	2,437,848	10.5%	10,312	127,555	437,409	314,778	348,875	842,330	295,809	1,000			59,780
(3) 他会計等への支出額	2,948,614	12.7%	439,563	0	2,129,169	376,432	0	3,450	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	673,600	2.9%	44,015	56,303	88,788	91,049	389,589	0	3,856				0
小計	10,859,851	46.7%	493,890	214,697	7,424,233	782,342	738,464	845,780	299,665	1,000			59,780
(1) 支払利息	455,799	1.9%							455,799				
(2) 回収不能見込計上額	19,247	0.1%									19,247		
(3) その他行政コスト	605	0.0%	605		0		0						0
小計	475,651	2.0%	605	0	0	0	0	0	455,799	0	19,247		0
経常行政コスト a	23,261,856		2,376,197	2,724,356	8,416,864	2,470,528	2,628,720	1,046,811	2,790,353	273,201	455,799	19,247	59,780
(構成比率)			10.2%	11.6%	36.2%	10.6%	11.3%	4.5%	12.0%	1.2%	2.0%	0.1%	0.3%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	一般財源振替額
1 使用料・手数料	541,138		38,165	14,806	584,109	0	310,136
2 分担金・負担金・寄附金	293,749		600	3,249	297,598	0	2,893
経常収益合計	834,887		38,765	18,055	891,707	0	313,029
(d/a)	3.59%		1.6%	0.7%		0.0%	0.0%

(差引) 純経常行政コスト	a	b	c	d	e	f	g	h					
(差引) 純経常行政コスト	22,426,969	2,337,432	2,706,301	8,146,582	2,332,185	2,614,383	1,046,811	2,748,277	273,201	455,799	19,247	59,780	313,029

純資産変動計算書（南島原市普通会計）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,544,129	24,216,155	79,164,506	▲ 5,838,290	1,758
純経常行政コスト	▲ 22,426,969			▲ 22,426,969	
一般財源					
地方税	3,621,254			3,621,254	
地方交付税	15,169,201			15,169,201	
その他行政コスト充当財源	1,100,315			1,100,315	
補助金等受入	6,038,855	804,642		5,234,213	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 237,418			▲ 237,418	
公共資産除売却損益	2,954			2,954	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,240,072	▲ 1,240,072	
公共資産処分による財源増		0	▲ 4,253	4,253	0
貸付金・出資金等への財源投入			118,802	▲ 118,802	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 103,122	103,122	
減価償却による財源増		▲ 1,148,640	▲ 3,350,785	4,499,425	
地方債償還等に伴う財源振替			3,460,205	▲ 3,460,205	
資産評価替えによる変動額	4,172		1,758		2,414
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		13,716	▲ 13,716	
期末純資産残高	100,816,493	23,872,157	80,540,899	▲ 3,600,735	4,172

※「その他」は、H22年度末現在で公共資産等整備一般財源等の過疎債「水産振興基金出資金」分の振替を本年度に行った。

資金収支計算書(南島原市普通会計)

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,943,146
物件費	2,719,388
社会保障給付	4,799,789
補助金等	2,437,848
支払利息	455,799
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,342,912
その他支出	301,240
支出合計	18,000,122
地方税	3,563,235
地方交付税	15,169,201
国県補助金等	4,869,940
使用料・手数料	411,488
分担金・負担金・寄附金	260,277
諸収入	83,866
地方債発行額	1,513,400
基金取崩額	30,295
他会計補助金等	2,991
その他収入	930,833
収入合計	26,835,526
経常的収支額	8,835,404

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,538,500
公共資産整備補助金等支出	673,600
他会計等への建設費充当財源繰出支出	169,533
支出合計	4,381,633
国県補助金等	1,168,915
地方債発行額	1,599,000
基金取崩額	16,800
その他収入	71,479
収入合計	2,856,194
公共資産整備収支額	▲ 1,525,439

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,934,658
定額運用基金への繰出支出	1,193
他会計等への公債費充当財源繰出支出	436,169
地方債償還額	4,940,992
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,313,012
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,540
基金取崩額	0
地方債発行額	60,200
公共資産等売却収入	7,207
その他収入	173,688
収入合計	265,635
投資・財務的収支額	▲ 8,047,377

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲ 737,412
期首歳計現金残高	1,369,987
期末歳計現金残高	632,575

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	29,957,355 千円
地方債発行額	▲ 3,172,600
財政調整基金等取崩額	▲ 1,000
支出総額	▲ 30,694,767
地方債元利償還額	5,396,791
財政調整基金等積立額	2,849,509
基礎的財政収支	4,335,288 千円

市民1人あたり財務4表

普通会計の財務4表を年度末時点の住民基本台帳人口（平成23年度は51,403人、平成22年度は52,068人）で割った市民1人あたりの財務4表です。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	平成23年度の金額	平成22年度の金額	増減額	平成23年度1人あたりの金額	平成22年度1人あたりの金額	増減額
1 公共資産	114,485,105	115,446,111	▲ 961,006	2,227	2,217	10
2 投資等	8,791,191	8,736,775	54,416	171	168	3
3 流動資産	12,865,545	10,753,805	2,111,740	250	207	43
うち歳計現金	632,575	1,369,987	▲ 737,412	12	26	▲ 14
資産合計	136,141,841	134,936,691	1,205,150	2,648	2,592	56
負債の部	平成23年度の金額	平成22年度の金額	増減額	平成23年度1人あたりの金額	平成22年度1人あたりの金額	増減額
1 固定負債	30,735,726	32,783,590	▲ 2,047,864	598	630	▲ 32
2 流動負債	4,589,622	4,608,972	▲ 19,350	89	89	0
負債合計	35,325,348	37,392,562	▲ 2,067,214	687	719	▲ 32
純資産の部	100,816,493	97,544,129	3,272,364	1,961	1,873	88
負債及び純資産合計	136,141,841	134,936,691	1,205,150	1,374	1,438	▲ 64

行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	平成23年度の金額	平成22年度の金額	増減額	平成23年度1人あたりの金額	平成22年度1人あたりの金額	増減額
1 人にかかるコスト	4,644,324	4,638,276	6,048	90	89	1
2 物にかかるコスト	7,282,030	7,511,990	▲ 229,960	142	144	▲ 2
3 移転支出的なコスト	10,859,851	10,857,616	2,235	211	209	2
4 その他のコスト	475,651	513,967	▲ 38,316	9	10	▲ 1
経常費用合計	23,261,856	23,521,849	▲ 259,993	452	452	0
経常収益	平成23年度の金額	平成22年度の金額	増減額	平成23年度1人あたりの金額	平成22年度1人あたりの金額	増減額
1 使用料・手数料	541,138	540,526	612	11	10	1
2 分担金・負担金・寄附金	293,749	293,313	436	6	6	0
経常収益合計	834,887	833,839	1,048	17	16	1
純経常行政コスト	22,426,969	22,688,010	▲ 261,041	435	436	▲ 1

純資産変動計算書

（単位：千円）

項目	平成23年度の金額	平成22年度の金額	増減額	平成23年度1人あたりの金額	平成22年度1人あたりの金額	増減額
期首純資産残高	97,544,129	90,279,503	7,264,626	1,898	1,734	164
一般財源	19,890,770	18,936,909	953,861	387	364	23
補助金等受入	6,038,855	7,584,622	▲ 1,545,767	117	146	▲ 29
期末純資産残高	100,816,493	94,079,147	6,737,346	1,961	1,807	154

資金収支計算書

（単位：千円）

項目	平成23年度の金額	平成22年度の金額	増減額	平成23年度1人あたりの金額	平成22年度1人あたりの金額	増減額
1 経常的収支	8,835,404	9,836,004	▲ 1,000,600	172	189	▲ 17
2 公共資産整備収支	▲ 1,525,439	▲ 3,010,965	1,485,526	▲ 30	▲ 58	28
3 投資・財務的収支	▲ 8,047,377	▲ 6,551,272	▲ 1,496,105	▲ 157	▲ 126	▲ 31
当期収支	▲ 737,412	273,767	▲ 1,011,179	▲ 14	5	▲ 19
期首資金残高	1,369,987	685,835	684,152	27	13	14
期末資金残高	632,575	959,602	▲ 327,027	12	18	▲ 6

財務4表を用いた財務分析

市民1人あたりの財務4表のほかに、自団体の財政状況及び他団体と比較して自団体の位置づけを把握するため、各財務書類の数値を活用した財務分析を行いました。

① 貸借対照表を用いた財務分析

● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果である有形固定資産について、過去及び現世代で負担された割合と将来世代で負担する割合を示す比率です。

(単位：千円、%)

項目	平成23年度の 金額/比率	平成22年度の 金額/比率	増減額/率
有形固定資産合計 A	114,200,902	115,161,827	▲ 960,925
純資産合計 B	100,816,493	97,544,129	3,272,364
地方債残高 C	29,392,783	31,161,175	▲ 1,768,392
過去及び現世代負担比率 B/A × 100	88.3%	84.7%	3.6%
将来世代負担比率 C/A × 100	25.7%	27.1%	▲ 1.3%

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率といわれています。

● 歳入額対資産比率

「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表した比率で、社会資本の整備の度合いを示す指標です。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいます。

(単位：千円、年)

項目	平成23年度の 金額/比率	平成22年度の 金額/比率
歳入総額 A	31,327,342	33,359,137
資産合計 B	136,141,841	132,527,180
歳入額対資産比率 B/A	4.3年	4.0年

平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

● 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの社会資本の比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成23年度の 金額	平成23年度の 構成比率	平成22年度の 金額	平成22年度の 構成比率
生活インフラ・国土保全	47,468,654	41.6%	47,550,694	41.3%
教育	30,084,621	26.3%	30,419,034	26.4%
福祉	1,548,831	1.4%	1,649,729	1.4%
環境衛生	6,240,903	5.5%	6,553,134	5.7%
産業振興	22,591,687	19.8%	22,858,476	19.9%
消防	1,618,413	1.4%	1,417,444	1.2%
総務	4,647,793	4.1%	4,713,316	4.1%
有形固定資産合計	114,200,902	100.0%	115,161,827	100.0%

通常では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」が大きな割合を占めています。

● 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成23年度の 金額	平成22年度の 金額	増減額
減価償却累計額 A	87,441,068	82,941,643	4,499,425
有形固定資産合計 B	114,200,902	115,161,827	▲ 960,925
土地 C	11,603,138	11,459,680	143,458
資産老朽化比率 A / (B - C + A)	46.0%	44.4%	1.6%

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

② 行政コスト計算書を用いた財務分析

● 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担の比率の比較分析ができます。

(単位：千円、%)

項目	平成23年度			平成22年度		
	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100
生活インフラ・国土保全	38,765	2,376,197	1.6%	42,927	2,326,571	1.9%
教育	18,055	2,724,356	0.7%	17,219	2,782,048	0.6%
福祉	270,282	8,416,864	3.2%	279,165	7,480,859	3.7%
環境衛生	138,343	2,470,528	5.6%	133,889	2,648,277	5.1%
産業振興	14,337	2,628,720	0.6%	35,149	3,270,727	1.1%
消防	0	1,046,811	0.0%	0	991,176	0.0%
総務等	355,105	3,598,380	9.9%	351,829	3,828,157	9.2%
合計	834,887	23,261,856	3.6%	860,178	23,327,815	3.7%

平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を計算することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成23年度			平成22年度		
	経常行政コスト	有形固定資産	比率	経常行政コスト	有形固定資産	比率
生活インフラ・国土保全	2,376,197	47,468,654	5.0%	2,326,571	47,550,694	4.9%
教育	2,724,356	30,084,621	9.1%	2,782,048	30,419,034	9.2%
福祉	8,416,864	1,548,831	543.4%	7,480,859	1,649,729	453.5%
環境衛生	2,470,528	6,240,903	39.6%	2,648,277	6,553,134	40.4%
産業振興	2,628,720	22,591,687	11.6%	3,270,727	22,858,476	14.3%
消防	1,046,811	1,618,413	64.7%	991,176	1,417,444	69.9%
総務等	3,598,380	4,647,793	77.4%	3,828,157	4,713,316	81.2%
合計	23,261,856	114,200,902	20.4%	23,327,815	115,161,827	20.3%

福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者・障害者福祉サービス、生活保護などの給付サービスなどが中心で、有形固定資産に頼らない行政サービスを行っているからです。

行政目的ごとの比率はバラつきますが、合計額の平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

③ 純資産変動計算書を用いた財務分析

● 行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率の公共資産に対する比率を計算することで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が高いほど資産形成余裕度が低く、100%を超えると蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

(単位：千円、%)

項目	平成23年度の金額	平成22年度の金額	増減額
純経常行政コスト A	22,426,969	22,467,637	▲ 40,668
税金等一般財源 B	19,890,770	18,936,909	953,861
補助金等受入(その他一般財源) C	2,954,072	4,497,191	▲ 1,543,119
減価償却による財源増 D	1,148,640	1,147,614	1,026
行政コスト対税率等比率 A / (B + C + D)	93.5%	91.4%	2.1%

(公共資産等整備国県補助金等の絶対値)

④ 資金収支計算書を用いた財務分析

● 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円、年)

	平成23年度	平成22年度
地方債残高	29,392,783	31,161,175
経常的収支額	6,218,371	5,920,705
地方債の償還可能年数	4.7年	5.3年

(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

南島原市全体の貸借対照表（南島原市全会計）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方	
[資産の部]		[負債の部]		
1	公共資産	1	固定負債	
(1)	有形固定資産	(1)	地方債	
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債	
	57,585,332		25,043,971	
②	教育	②	公営事業地方債	
	30,084,621		8,633,124	
③	福祉		地方債計	
	1,548,831		33,677,095	
④	環境衛生	(2)	長期未払金	
	18,854,687		0	
⑤	産業振興	(3)	引当金	
	22,591,687		5,691,755	
⑥	消防		（うち退職手当等引当金）	
	1,618,413		5,691,755	
⑦	総務		（うちその他の引当金）	
	4,647,793		0	
⑧	収益事業	(4)	その他	
	0		0	
⑨	その他		固定負債合計	
	0		39,368,850	
	有形固定資産計			
	136,931,364			
(2)	無形固定資産	2	流動負債	
	689	(1)	翌年度償還予定地方債	
(3)	売却可能資産		4,927,864	
	284,203	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	
	公共資産合計		0	
	137,216,256	(3)	未払金	
			8,359	
2	投資等	(4)	翌年度支払予定退職手当	
(1)	投資及び出資金		0	
	325,289	(5)	賞与引当金	
(2)	貸付金		260,004	
	136,668	(6)	その他	
(3)	基金等		0	
	7,914,322		流動負債合計	
(4)	長期延滞債権		5,196,227	
	978,078			
(5)	その他		負債合計	
	0		44,565,077	
(6)	回収不能見込額			
	▲ 43,804		[純資産の部]	
	投資等合計		1	公共資産等整備国県補助金等
	9,310,553			31,838,753
3	流動資産		2	公共資産等整備一般財源等
(1)	資金（歳計現金）			86,167,942
	1,453,606		3	その他一般財源等
(2)	財政調整基金・減債基金			▲ 1,738,656
	12,647,538		4	資産評価差額
(3)	未収金			6,785
	231,788			純資産合計
(4)	販売用不動産			116,274,824
	0			
(5)	その他			負債及び純資産合計
	5,573			160,839,901
(6)	回収不能見込額			
	▲ 5,299			
	流動資産合計			
	14,333,206			
4	繰延勘定			
	1,200			
	資産合計			
	160,861,215			

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

378,851千円

②債務保証又は損失補償

千円

（うち共同発行地方債に係るもの

千円）

③その他

51,579千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、26,401,105千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,612,358千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は97,473,181千円です。

南島原市全体の行政コスト計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,386,433	13.3%	272,844	642,483	596,681	704,497	376,011	26,936	1,522,910	244,071			0
(2) 退職手当等引当金繰入	343,551	1.0%	29,089	39,959	62,139	80,249	36,734	0	92,043	3,338			0
(3) 賞与引当金繰入額	260,004	0.8%	21,518	31,786	44,902	49,726	29,310	0	71,091	11,671			0
1 小計	4,989,988	15.1%	323,451	714,228	703,722	834,472	442,055	26,936	1,686,044	259,080			0
(1) 物件費	3,065,120	9.3%	141,729	910,901	339,065	754,623	207,863	65,451	632,367	13,121			0
(2) 維持補修費	152,569	0.5%	30,196	14,695	3,802	91,321	9,260	626	2,669	0			0
(3) 減価償却費	5,348,504	16.3%	1,831,148	849,860	125,096	1,036,799	1,230,064	107,115	168,422	0			0
2 小計	8,566,193	26.1%	2,003,073	1,775,456	467,963	1,882,743	1,447,187	173,192	803,458	13,121			0
(1) 社会保障給付	10,669,973	32.5%		30,839	10,639,051	83							0
(2) 補助金等	5,620,697	17.1%	13,228	127,555	3,610,446	321,674	348,875	842,330	295,809	1,000			59,780
(3) 他会計等への支出額	1,568,395	4.8%	0	0	1,564,411	3,984	0	0	0	0			0
(4) 仲団体への 公共資産整備補助金等	673,600	2.0%	44,015	56,303	88,788	91,049	389,589	0	3,856	0			0
3 小計	18,532,665	56.4%	57,243	214,697	15,902,696	416,790	738,464	842,330	299,665	1,000			59,780
(1) 支払利息	639,872	1.9%									639,872		0
(2) 回収不能見込計上額	40,173	0.1%										40,173	0
(3) その他行政コスト	112,306	0.3%	749	0	89,192	22,365	0	0	0	0			0
4 小計	792,351	2.3%	749	0	89,192	22,365	0	0	0	0	639,872	40,173	0
経常行政コスト a	32,881,197		2,384,516	2,704,381	17,163,573	3,156,370	2,627,706	1,042,458	2,789,167	273,201	639,872	40,173	59,780
(構成比率)			7.3%	8.2%	52.2%	9.6%	8.0%	3.1%	8.5%	0.8%	1.9%	0.1%	0.2%

経常収益	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	541,759		38,165	14,806	12,080	138,343	5,465	0	22,764	0	0	0	0	310,136
2 分担金・負担金・寄附金	3,230,979		13,840	3,249	3,167,884	14,929	8,872	0	19,312	0	0	0	0	2,893
3 保険料	2,048,697				2,048,697									
4 事業収益	689,726		50,135	0	0	639,591	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	56,863		3,205	0	42,559	11,099	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	6,568,024		105,345	18,055	5,271,220	803,962	14,337	0	42,076	0	0	0	0	313,029
b/a	20.0%		4.4%	0.7%	30.7%	25.5%	0.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト b	26,313,173		2,279,171	2,686,326	11,892,353	2,352,408	2,613,369	1,042,458	2,747,091	273,201	639,872	40,173	59,780	▲ 313,029

南島原市全体の純資産変動計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	113,129,266	32,232,173	84,661,861	0	▲ 3,769,139	4,371
純経常行政コスト	▲ 26,313,173				▲ 26,313,173	
一般財源						
地方税	3,621,254				3,621,254	
地方交付税	15,169,201				15,169,201	
その他行政コスト充当財源	1,097,324				1,097,324	
補助金等受入	9,801,640	1,044,068			8,757,572	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 237,418				▲ 237,418	
公共資産除売却損益	2,558				2,558	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,336,663		▲ 1,336,663	
公共資産処分による財源増		0	▲ 4,730	0	4,730	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	140,785		▲ 140,785	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 104,720		104,720	
減価償却による財源増		▲ 1,437,488	▲ 3,911,016		5,348,504	
地方債償還に伴う財源振替			4,033,625		▲ 4,033,625	
資産評価替えによる変動額	4,172		1,758	0		2,414
無償受贈資産受入	0			0		0
その他	0		13,716		▲ 13,716	
期末純資産残高	116,274,824	31,838,753	86,167,942	0	▲ 1,738,656	6,785

南島原市全体の資金収支計算書（南島原市全会計）

（ 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,289,236
物件費	3,059,450
社会保障給付	10,690,032
補助金等	5,620,697
支払利息	639,872
その他支出	2,063,882
支 出 合 計	27,363,169
地方税	3,563,235
地方交付税	15,169,201
国県補助金等	8,393,298
使用料・手数料	412,109
分担金・負担金・寄附金	3,169,338
保険料	2,014,209
事業収入	688,497
諸収入	127,384
地方債発行額	1,513,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	280,295
その他収入	964,318
収 入 合 計	36,295,284
経 常 的 収 支 額	8,932,115

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,211,016
公共資産整備補助金等支出	673,600
その他支出	112,584
支 出 合 計	4,997,200
国県補助金等	1,408,341
地方債発行額	1,935,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,800
その他収入	99,018
収 入 合 計	3,459,659
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 1,537,541

（単位：千円）

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,957,258
定額運用基金への繰出支出	1,193
地方債償還額	5,514,412
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	▲ 91,299
支 出 合 計	8,381,564
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,540
基金取崩額	0
地方債発行額	60,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,207
収益事業純収入	0
その他収入	174,470
収 入 合 計	266,417
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 8,115,147

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	▲ 720,573
期首資金残高	2,174,179
期末資金残高	1,453,606

連結貸借対照表（南島原市）

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,585,332	①普通会計地方債	25,043,971
②教育	30,085,092	②公営事業地方債	8,917,915
③福祉	1,681,404	地方公共団体計	33,961,886
④環境衛生	19,926,247	(2) 関係団体	
⑤産業振興	22,596,324	①一部事務組合・広域連合地方債	694,840
⑥消防	2,585,579	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,784,087	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	694,840
⑨その他	0	(3) 長期未払金	56
有形固定資産計	139,244,065	(4) 引当金	6,518,979
(2) 無形固定資産	1,393	（うち退職手当等引当金）	6,518,979
(3) 売却可能資産	284,203	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	139,529,661	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	41,175,761
(1) 投資及び出資金	312,502	2 流動負債	
(2) 貸付金	136,790	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,325,389	①地方公共団体	4,956,888
(4) 長期延滞債権	978,274	②関係団体	156,850
(5) その他	525	翌年度償還予定額計	5,113,738
(6) 回収不能見込額	▲ 43,804	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
投資等合計	10,709,676	(3) 未払金	45,105
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,210,172	(5) 賞与引当金	298,579
(2) 財政調整基金・減債基金	12,764,910	(6) その他	6,102
(3) 未収金	294,359	流動負債合計	5,463,524
(4) 販売用不動産	0	負債合計	46,639,285
(5) その他	10,970	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	▲ 5,316	1 公共資産等整備国県補助金等	31,983,495
流動資産合計	15,275,095	2 公共資産等整備一般財源等	87,573,666
4 繰延勘定	4,999	3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	165,519,431	4 その他一般財源等	▲ 769,962
		5 資産評価差額	92,947
		純資産合計	118,880,146
		負債及び純資産合計	165,519,431

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	521,115千円
②債務保証又は損失補償	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	79,876千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち31,105,557千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は12,049,719千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は111,092,850千円です。

連結行政コスト計算書（南島原市）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

構成比率調整

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	5,214,666	272,844	676,801	660,816	742,874	423,319	551,611	1,641,945	244,456	0	0	0
(2) 退職手当等引当金繰入	699,397	29,089	44,712	70,702	87,148	36,918	309,829	117,661	3,338	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	298,185	21,518	31,786	48,777	50,019	29,310	31,113	73,991	11,671	0	0	0
1 小計	6,212,248	323,451	753,299	780,295	880,041	489,547	892,553	1,833,597	259,465	0	0	0
(1) 物件費	3,614,727	141,729	874,078	522,654	900,270	283,832	123,253	755,416	13,495	0	0	0
(2) 維持補修費	158,800	30,196	15,440	3,802	93,715	11,188	1,790	2,669	0	0	0	0
(3) 減価償却費	5,481,532	1,831,148	849,906	131,293	1,121,981	1,233,534	144,647	169,023	0	0	0	0
2 小計	9,255,059	2,003,073	1,739,424	657,749	2,115,966	1,528,554	269,690	927,108	13,495	0	0	0
(1) 社会保障給付	24,549,603	30,839	30,839	24,518,681	83	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補助金等	3,977,039	12,886	128,966	3,082,845	50,560	350,690	22,239	268,046	1,027	0	59,780	0
(3) 他会計等への支出額	3,984	0	0	0	3,984	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	673,600	44,015	56,303	88,788	91,049	389,589	0	3,856	0	0	0	0
3 小計	29,204,226	56,901	216,108	27,690,314	145,676	740,279	22,239	271,902	1,027	0	59,780	0
(1) 支払利息	660,877	0	0	0	0	0	0	0	0	660,877	0	0
(2) 回収不能見込計上額	49,098	0	0	0	0	0	0	0	0	49,098	0	0
(3) その他行政コスト	250,232	749	36	152,279	23,737	73,431	0	0	0	0	0	0
小計	960,207	749	36	152,279	23,737	73,431	0	0	0	660,877	49,098	0
経常行政コスト a	45,631,740	2,384,174	2,708,867	29,280,637	3,165,420	2,831,811	1,184,482	3,032,607	273,987	660,877	49,098	59,780
(構成比率)		5.2%	5.9%	64.2%	6.9%	6.2%	2.6%	6.6%	0.6%	1.4%	0.1%	0.1%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	561,490	38,165	15,682	12,080	156,631	5,465	557	22,764	0	0	0	310,136
2 分担金・負担金・寄附金	8,479,100	13,840	3,249	8,308,570	46,818	8,872	0	26,844	0	0	0	70,907
3 保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	929,881	50,135	0	0	675,337	204,409	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	72,328	3,205	4,621	51,438	12,662	402	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	10,042,799	105,345	23,562	8,372,088	891,448	219,148	557	49,608	0	0	0	381,043
b/a	22.0%	4.4%	0.9%	28.6%	28.2%	7.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト	35,588,941	2,278,829	2,685,305	20,908,549	2,273,972	2,612,663	1,183,925	2,982,999	273,987	660,877	49,098	59,780
a												
b												
▲												381,043

連結純資産変動計算書（南島原市）

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,157,705	32,410,840	85,992,295	0	▲ 2,369,377	123,947
純経常行政コスト	▲ 32,662,455				▲ 32,662,455	
一般財源						
地方税	3,621,254				3,621,254	
地方交付税	15,169,201				15,169,201	
その他行政コスト充当財源	1,169,963				1,169,963	
補助金等受入	15,859,868	1,044,068			14,815,800	
臨時損益						
災害復旧事業費	▲ 237,418				▲ 237,418	
公共資産除売却損益	▲ 18,234				▲ 18,234	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	413	413	1,392,995		▲ 1,393,408	
公共資産処分による財源増	0	0	▲ 10,239		10,239	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	208,065		▲ 208,065	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	▲ 160,265		160,265	
減価償却による財源増	▲ 1,446,043	▲ 1,446,043	▲ 4,035,488		5,481,531	
地方償還に伴う財源振替			4,196,625		▲ 4,196,625	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	4,172		1,758	0		2,414
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	▲ 183,910	▲ 25,783	▲ 12,080	0	▲ 112,633	▲ 33,414
期末純資産残高	118,880,146	31,983,495	87,573,666	0	▲ 769,962	92,947

連結資金収支計算書（南島原市）

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	6,214,644
物件費	3,609,890
社会保障給付	24,569,662
補助金等	3,977,019
支払利息	660,877
その他支出	642,285
支出合計	39,674,377
地方税	3,563,235
地方交付税	15,169,201
国県補助金等	14,449,293
使用料・手数料	431,840
分担金・負担金・寄附金	8,417,458
保険料	2,876,088
事業収入	929,584
諸収入	195,228
地方債発行額	1,497,887
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,336
基金取崩額	401,078
その他収入	1,080,291
収入合計	49,015,519
経常的収支額	9,341,142

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,280,981
公共資産整備補助金等支出	673,600
その他支出	114,877
支出合計	5,069,458
国県補助金等	1,408,754
地方債発行額	1,951,581
長期借入金借入額	0
基金取崩額	16,800
その他収入	99,127
収入合計	3,476,262
公共資産整備収支額	▲ 1,593,196

（単位：千円）

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,138
貸付金	45
基金積立額	3,146,347
定額運用基金への繰出支出	1,193
地方債償還額	5,677,412
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	▲ 84,830
支出合計	8,742,305
国県補助金等	0
貸付金回収額	24,540
基金取崩額	6,129
地方債発行額	60,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,207
収益事業純収入	0
その他収入	180,925
収入合計	279,001
投資・財務的収支額	▲ 8,463,304

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	▲ 715,358
期首資金残高	3,011,153
経費負担割合変更に伴う差額	▲ 85,623
期末資金残高	2,210,172